

2023年5月10日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,355	△27.8	△350	—	△370	—	△218	—
2022年12月期第1四半期	4,647	—	△186	—	△143	—	△247	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △648百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	△12.50	—	△369	—	△223	—
2022年12月期第1四半期	△11.78	—	△368	—	△151	—

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	50,869	32,974	55.4
2022年12月期	55,963	36,245	53.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 28,186百万円 2022年12月期 29,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

・2023年12月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	△5.5	0	－	0	－	0	－

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	23,817,700株	2022年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	6,346,243株	2022年12月期	6,346,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	17,471,457株	2022年12月期1Q	20,993,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月10日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会:「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、成長志向企業に対し、売上・利益に直結する独自の仕組みを提供していくことで、当社グループの企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心とした広告事業からデジタルシフト事業へと事業領域を拡張し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、2021年度に中期事業目標として「DSイノベーション2023」を掲げ、デジタルシフト事業を主力である広告事業に次ぐ柱とするため、DX領域、IX領域へ集中投資を行ってまいりました。DSイノベーション2023の最終年度となる本年度は、これまで行ってきた集中投資の兆しを結果に変える年として、デジタルシフト事業において更なる選択と集中を行い、「広告産業変革(AX: Advertising Transformation、以下、「AX」)の立ち上げ」及び「DXの持続的な拡大」を重点施策として掲げ、デジタルシフト事業の売上総利益3,100百万円(前年対比(※1)88.5%増)、粗利構成比28%(前年対比(※2)9.8pts増)を重要指標としております。

※1 前年比は事業再編の影響を除いた数値で増減率を表示

※2 金融投資事業及び事業再編の影響を除く連結売上総利益に対するデジタルシフト事業売上総利益の割合、前年比は事業再編の影響を除いた数値で増減率を表示

具体的な施策内容は以下のとおりです。

<重点施策>

① 広告産業変革(AX)の立ち上げ

DSイノベーション2023において、複数の産業変革(IX: Industrial Transformation、以下、「IX」)のプロダクト及びサービスを開発、提供してきました。これらによって蓄積されたノウハウをもとに、当社グループの主力事業である広告事業においても、広告費のBNPLサービスであるAD YELLを中心に、AXに向けたプロダクト及びサービスの立ち上げを目標としております。

② デジタルシフト事業におけるDXの持続的な収益拡大

DX開発及びDXマーケティングコンサルティングを中心に、リード獲得に注力し取引社数を増加させる等により、売上高を前年対比+30~40%、営業利益を前年対比+130~150%成長させることを目標としております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は収益3,355百万円(前年同期比4.0%増)、売上総利益2,301百万円(前年同期比1.3%増)、営業損失350百万円(前年同期は営業損失202百万円)、EBIT△369百万円(前年同期は△174百万円)、EBITDA△223百万円(前年同期は△60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失218百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失132百万円)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間においてソウルアウト株式会社及びその子会社並びに株式会社SIGNATEを連結の範囲から除外しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、これらの数値を除外した業績数値により記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社デジタルシフト、株式会社オプトインキュベート等を中心に展開されるDX開発及びDXマーケティングコンサルティング、株式会社バンカブルが提供する広告費の分割・後払いサービス、並びに株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム、JOMYAKU株式会社等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向けた産業特化型Vertical SaaSをはじめとする新規事業の開発・サービスの提供等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、収益1,152百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益397百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失258百万円（前年同期は営業損失82百万円）、EBIT△254百万円（前年同期は△82百万円）、EBITDA△221百万円（前年同期は△74百万円）となりました。

<広告事業>

広告事業は、株式会社オプトを中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、収益2,234百万円（前年同期比8.7%増）、売上総利益1,948百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益696百万円（前年同期比13.7%増）、EBIT696百万円（前年同期比14.0%増）、EBITDA746百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<金融投資事業>

金融投資事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America, Inc. 及び社会課題・社会構造を変革し解決し得るサステナブルな事業を推進するスタートアップへ投資することに特化して2022年12月に組成したBIG SX1号投資事業有限責任組合にて運用を行う投資事業で構成されております。

金融投資事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、前年同期に当社が営業投資有価証券として保有していた株式の一部譲渡したことによる収益を計上していたため、収益は1百万円と前年同期比で97.9%の減少、また、当第1四半期連結累計期間において当社グループが保有している営業投資有価証券の減損処理を行ったため、売上総損失40百万円（前年同期は売上総利益53百万円）、営業損失84百万円（前年同期は営業利益2百万円）、EBIT△67百万円（前年同期は31百万円）、EBITDA△26百万円（前年同期は43百万円）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当第1四半期連結会計期間での税引後IRRは18.6%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とし、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する株式の時価評価上昇等により前連結会計年度末比2.2%増の14,118百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門における当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、703百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,093百万円減少し、50,869百万円となりました。

流動資産は42,017百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,343百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が4,580百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が985百万円減少したことによるものであります。

固定資産は8,851百万円となり、前連結会計年度末に比べて250百万円増加しております。これは主に、のれんが365百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,821百万円減少し、17,895百万円となりました。

流動負債は14,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて749百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が924百万円及び流動負債のその他が1,860百万円増加したものの、買掛金が1,499百万円及び未払法人税等が1,668百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3,565百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,072百万円減少しております。これは主に、長期借入金942百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,271百万円減少し、32,974百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,388百万円減少したこと及び非支配株主持分が1,627百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,580百万円減少し、21,891百万円となりました。これは営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,384百万円（前年同期は3,254百万円の減少）となりました。

これは主に、未払金が1,522百万円増加したものの、仕入債務が1,506百万円減少したこと及び法人税等の支払額が1,539百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は512百万円（前年同期は1,127百万円の減少）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が268百万円及び投資有価証券の取得による支出が174百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,698百万円（前年同期は4,774百万円の減少）となりました。

これは主に、非支配株主への払戻による支出が1,452百万円及び配当金の支払が1,161百万円発生したことによるものであります。

(4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2023年3月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2023年3月末
- ・ 算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2023年3月末以前の回収額と2023年3月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2023年3月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,471	21,891
受取手形、売掛金及び契約資産	10,320	9,334
営業投資有価証券	6,861	6,768
棚卸資産	12	6
その他	3,696	4,098
貸倒引当金	△0	△81
流動資産合計	47,361	42,017
固定資産		
有形固定資産	215	224
無形固定資産		
のれん	181	547
その他	673	641
無形固定資産合計	855	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,612	6,349
敷金及び保証金	299	299
その他	618	789
投資その他の資産合計	7,530	7,438
固定資産合計	8,601	8,851
資産合計	55,963	50,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,990	8,490
1年内返済予定の長期借入金	1,167	2,091
未払法人税等	1,704	36
賞与引当金	562	196
その他	1,655	3,515
流動負債合計	15,079	14,329
固定負債		
長期借入金	4,000	3,057
繰延税金負債	468	338
資産除去債務	169	169
固定負債合計	4,637	3,565
負債合計	19,717	17,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	23,674	22,285
自己株式	△8,698	△8,698
株主資本合計	27,031	25,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,099
為替換算調整勘定	1,409	1,444
その他の包括利益累計額合計	2,799	2,544
新株予約権	—	0
非支配株主持分	6,414	4,787
純資産合計	36,245	32,974
負債純資産合計	55,963	50,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
収益	4,647	3,355
売上原価	1,192	1,054
売上総利益	3,454	2,301
販売費及び一般管理費	3,640	2,651
営業損失(△)	△186	△350
営業外収益		
投資事業組合運用益	27	—
その他	22	2
営業外収益合計	50	2
営業外費用		
支払利息	4	2
投資事業組合運用損	—	19
その他	2	0
営業外費用合計	7	22
経常損失(△)	△143	△370
特別利益		
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	—	1
公開買付関連費用	103	—
株式報酬費用消滅損	119	—
特別損失合計	229	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△372	△372
法人税等	△17	△51
四半期純損失(△)	△355	△320
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	△102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	△218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△355	△320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△363
為替換算調整勘定	373	34
その他の包括利益合計	322	△328
四半期包括利益	△33	△648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	△473
非支配株主に係る四半期包括利益	△329	△175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△372	△372
減価償却費	184	83
のれん償却額	19	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	△366
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	2
株式報酬費用消減損	119	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△27	19
減損損失	—	1
固定資産除却損	6	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	978	1,005
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△455	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△1,506
未収入金の増減額(△は増加)	△231	△236
未払金の増減額(△は減少)	△41	1,522
未払費用の増減額(△は減少)	△145	△37
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	38
その他	△90	△133
小計	△500	158
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,749	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,254	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△8
無形固定資産の取得による支出	△203	△60
投資有価証券の取得による支出	△866	△174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△268
敷金及び保証金の差入による支出	△4	—
その他	△49	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84	△84
新株予約権の発行による収入	350	0
非支配株主への払戻による支出	—	△1,452
自己株式の取得による支出	△1,087	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,911	—
配当金の支払額	△2,044	△1,161
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,774	△2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,006	△4,580
現金及び現金同等物の期首残高	37,539	26,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,533	21,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	1,656	2,919	71	4,647	—	4,647
セグメント間の 内部収益又は振 替高	15	42	0	58	△58	—
計	1,671	2,962	71	4,705	△58	4,647
セグメント利益 又は損失(△) (注) 2	△49	398	31	381	△749	△368
EBITDA(注) 3	23	512	43	579	△730	△151

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△749百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△746百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	1,127	2,226	1	3,355	—	3,355
セグメント間の 内部収益又は振 替高	25	8	△0	33	△33	—
計	1,152	2,234	1	3,388	△33	3,355
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	△254	696	△67	374	△743	△369
EBITDA (注) 3	△221	746	△26	498	△721	△223

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△743百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△742百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、EBIT (税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息) にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。